

一般会計等貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	75,545,753	固定負債	29,843,127
有形固定資産	58,538,360	地方債	28,145,510
事業用資産	30,728,464	長期未払金	0
土地	10,145,340	退職手当引当金	1,697,617
立木竹	43,447	損失補償等引当金	0
建物	56,091,777	その他	0
建物減価償却累計額	△ 36,817,896	流動負債	3,222,867
工作物	1,911,879	1年内償還予定地方債	2,610,415
工作物減価償却累計額	△ 1,002,141	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	264,538
航空機	0	預り金	347,914
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	33,065,994
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	356,058	固定資産等形成分	76,521,165
インフラ資産	27,572,486	余剰分(不足分)	△ 32,037,647
土地	4,205,333		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	66,184,645		
工作物減価償却累計額	△ 43,423,772		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	606,280		
物品	1,564,365		
物品減価償却累計額	△ 1,326,955		
無形固定資産	1		
ソフトウェア	0		
その他	1		
投資その他の資産	17,007,392		
投資及び出資金	13,491,772		
有価証券	45,906		
出資金	13,445,866		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	269,931		
長期貸付金	0		
基金	2,932,358		
減債基金	0		
その他	2,932,358		
その他	350,974		
徴収不能引当金	△ 37,643		
流動資産	2,003,759		
現金預金	983,808		
未収金	51,699		
短期貸付金	0		
基金	975,412		
財政調整基金	574,490		
減債基金	400,922		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 7,160		
資産合計	77,549,512	純資産合計	44,483,518
		負債及び純資産合計	77,549,512

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	31,326,004
業務費用	15,209,178
人件費	3,867,751
職員給与費	3,081,453
賞与等引当金繰入額	264,538
退職手当引当金繰入額	0
その他(人件費)	521,760
物件費等	10,965,938
物件費	7,932,051
維持補修費	426,325
減価償却費	2,605,676
その他(物件費等)	1,886
その他の業務費用	375,489
支払利息	114,310
徴収不能引当金繰入額	61,665
その他(その他の業務費用)	199,514
移転費用	16,116,826
補助金等	8,954,117
社会保障給付	5,101,846
他会計への繰出金	1,969,705
その他(移転費用)	91,158
経常収益	1,073,802
使用料及び手数料	408,349
その他(経常収益)	665,453
純経常行政コスト	△ 30,252,202
臨時損失	111,666
災害復旧事業費	0
資産除売却損	111,666
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他(臨時損失)	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他(臨時利益)	0
純行政コスト	△ 30,363,868

一般会計等純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	43,819,166	76,224,257	△ 32,405,091
純行政コスト(△)	△ 30,363,868		△ 30,363,868
財源	30,857,558		30,857,558
税金等	19,842,324		19,842,324
国県等補助金	11,015,234		11,015,234
本年度差額	493,690		493,690
固定資産等の変動(内部変動)		59,700	△ 59,700
有形固定資産等の増加		1,803,017	△ 1,803,017
有形固定資産等の減少		△ 2,752,422	2,752,422
貸付金・基金等の増加		1,854,900	△ 1,854,900
貸付金・基金等の減少		△ 845,795	845,795
資産評価差額	210	210	
無償所管換等	19,222	19,222	
その他(資産変動)	151,230	217,776	△ 66,546
本年度純資産変動額	664,352	296,908	367,444
本年度末純資産残高	44,483,518	76,521,165	△ 32,037,647

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,686,996
業務費用支出	12,570,170
人件費支出	3,896,085
物件費等支出	8,370,075
支払利息支出	114,310
その他の支出(業務費用支出)	189,700
移転費用支出	16,116,826
補助金等支出	8,954,117
社会保障給付支出	5,101,846
他会計への繰出支出	1,969,705
その他の支出(移転費用支出)	91,158
業務収入	31,498,850
税収等収入	19,919,695
国県等補助金収入(業務収入)	10,505,129
使用料及び手数料収入	408,232
その他の収入(業務収入)	665,794
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出(臨時支出)	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,811,854
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,509,978
公共施設等整備費支出	1,803,016
基金積立金支出	1,319,005
投資及び出資金支出	387,957
貸付金支出	0
その他の支出(投資活動支出)	0
投資活動収入	1,125,157
国県等補助金収入(投資活動収入)	510,105
基金取崩収入	584,091
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	30,961
その他の収入(投資活動収入)	0
投資活動収支	△ 2,384,821
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,819,249
地方債償還支出	2,819,249
その他の支出(財務活動支出)	0
財務活動収入	2,429,365
地方債発行収入	2,429,365
その他の収入(財務活動収入)	0
財務活動収支	△ 389,884
本年度資金収支額	37,149
前年度末資金残高	598,744
本年度末資金残高	635,893
前年度末歳計外現金残高	335,903
本年度歳計外現金増減額	12,012
本年度末歳計外現金残高	347,915
本年度末現金預金残高	983,808

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものは、原則として取得原価とし、不明なものは、再調達原価としています。ただし、橋梁、港湾等の敷地のうち、取得原価が不明なものは備忘価額1円としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的以外の有価証券のうち市場価値のないもの 取得原価

イ 出資金のうち市場価値のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法 定額法による

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去3年間の平均徴収不能率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ 賞与等引当金

職員に対する賞与等の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日に発生していると認められる額を計上しています。

ウ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

(5) 資金収支計画書における資金の範囲

地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等 該当はありません。

3 重要な後発事象 該当はありません。

4 偶発債務 該当はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 該当なし

連結実質赤字比率 該当なし

実質公債費比率 6.8%

将来負担比率 51.6%

- ③ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 4,456 百万円
- ④ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,239 百万円
- (2) 貸借対照表に係る事項
 - ① 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 25,729 百万円
 - ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
 - 標準財政規模 17,907 百万円
 - 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,252 百万円
 - 将来負担額 40,837 百万円
 - 充当可能基金額 2,501 百万円
 - 特定財源見込額 4,528 百万円
 - 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 25,729 百万円
- (3) 純資産変動計算書に係る事項
 - 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
 - ① 固定資産等形成分 固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
 - ② 余剰分（不足分） 純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。
- (4) 純資産変動計算書に係る事項
 - ① 基礎的財政収支 1,276 百万円
 - ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	35,373 百万円	34,737 百万円
前年度末資金残高（繰越金）	▲320 百万円	—
地方自治法に基づく財政調整基金の積立	—	279 百万円
資金収支計算書	35,053 百万円	35,016 百万円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,812 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	510 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	58 百万円
減価償却費	△2,606 百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	28 百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	0 百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	9 百万円
資産除売却損	△112 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>494 百万円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は 60 億円です。